

令和5年7月14日
中央建設工事紛争審査会

建設工事紛争取扱状況（令和4年度）

中央建設工事紛争審査会では、毎年、各都道府県審査会も含めた全国の処理状況について調査しており、昨年度の処理状況をまとめましたので、国民の皆様にも広く活動状況をお知らせします。

建設工事紛争審査会は、建設工事の請負契約に関する紛争を裁判によらずに簡易・迅速・妥当に解決するために、建設業法に基づいて国土交通省及び各都道府県に設置されている裁判外紛争処理機関です。詳細については国土交通省のホームページを参照して下さい。

URL

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_mn1_000101.html

1. 全国（中央+都道府県）の紛争処理状況

(1) 令和4年度の全国の紛争処理状況については、申請件数は101件（前年度比21件減）でした。前年度からの繰越件数が116件であったところ、令和4年度の終了件数は113件であったため、差し引きの結果、次年度繰越件数は104件となっています。（第1表、第3表参照）

(2) 全国の申請件数101件を当事者類型別にみると、個人発注者から請負人への請求が最も多く28件となっています。紛争類型別では、工事瑕疵と工事代金の争いが最も多く、それぞれ34件となっています。（第2表（1）、（3）参照）

2. 中央の紛争処理状況

(1) 令和4年度の中央の紛争処理状況については、申請件数は30件（前年度比5件減）でした。前年度からの繰越件数が37件であったところ、令和4年度の終了件数は35件であったため、差し引きの結果、次年度繰越件数は32件となっています。（第1表、第3表参照）

(2) 中央の申請件数30件を当事者類型別にみると、下請負人から元請負人への請求が最も多く11件となっています。紛争類型別では、下請代金の争いが最も多く10件となっています。（第2表（1）、（3）参照）

その他、詳細は別添のとおりです。

【問い合わせ先】

中央建設工事紛争審査会事務局

（不動産・建設経済局建設業課紛争調整官室）

担当：橋本・板倉 TEL 03 (5253) 8111（内線 24-763、24-764）
直通 03 (5253) 8279

第1表 申請件数及び取扱件数

(単位:件)

年度	手続別	中央審査会		都道府県審査会		合計	
		申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数
29	あっせん	6	8	20	29	26	37
	調停	19	34	53	93	72	127
	仲裁	9	18	23	62	32	80
	計	34	60	96	184	130	244
30	あっせん	4	8	16	21	20	29
	調停	23	37	68	97	91	134
	仲裁	12	26	18	62	30	88
	計	39	71	102	180	141	251
1	あっせん	6	7	12	16	18	23
	調停	30	48	54	88	84	136
	仲裁	4	26	20	52	24	78
	計	40	81	86	156	126	237
2	あっせん	4	7	16	23	20	30
	調停	22	44	52	87	74	131
	仲裁	6	15	21	49	27	64
	計	32	66	89	159	121	225
3	あっせん	4	6	18	26	22	32
	調停	21	38	51	80	72	118
	仲裁	10	20	18	54	28	74
	計	35	64	87	160	122	224
4	あっせん	3	5	11	16	14	21
	調停	22	39	41	78	63	117
	仲裁	5	23	19	56	24	79
	計	30	67	71	150	101	217

注 取扱件数＝前年度繰越件数＋当年度申請件数

第2表 紛争処理申請の類型別状況

(1) 当事者類型別

当事者類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
a 個人発注者→請負人	7	23	21	29	28	27
b 法人発注者→請負人	3	10	13	18	16	15
c 請負人→個人発注者	2	6	10	14	12	11
d 請負人→法人発注者	7	23	15	21	22	21
e 下請負人→元請負人	11	36	8	11	19	18
f 元請負人→下請負人	0	0	3	4	3	3
g その他	0	0	1	2	1	2
計	30		71		101	

(2) 工事種類別

工事種類	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
a 建築工事	19	63	53	74	72	71
b 土木工事	6	20	12	16	18	17
c 設備工事	3	10	4	5	7	6
d 電気工事	2	6	0	0	2	2
e その他	0	0	2	2	2	2
計	30		71		101	

(3) 紛争類型別

工事種類	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
a 工事瑕疵	8	26	26	36	34	33
b 工事遅延	0	0	3	4	3	3
c 工事代金の争い	8	26	26	36	34	33
d 契約解除	0	0	8	11	8	7
e 下請代金の争い	10	33	5	7	15	14
f その他	4	13	3	4	7	6
計	30		71		101	

注 割合は小数点以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

第3表 紛争処理状況（処理結果別）（令和4年度）

（単位：件）

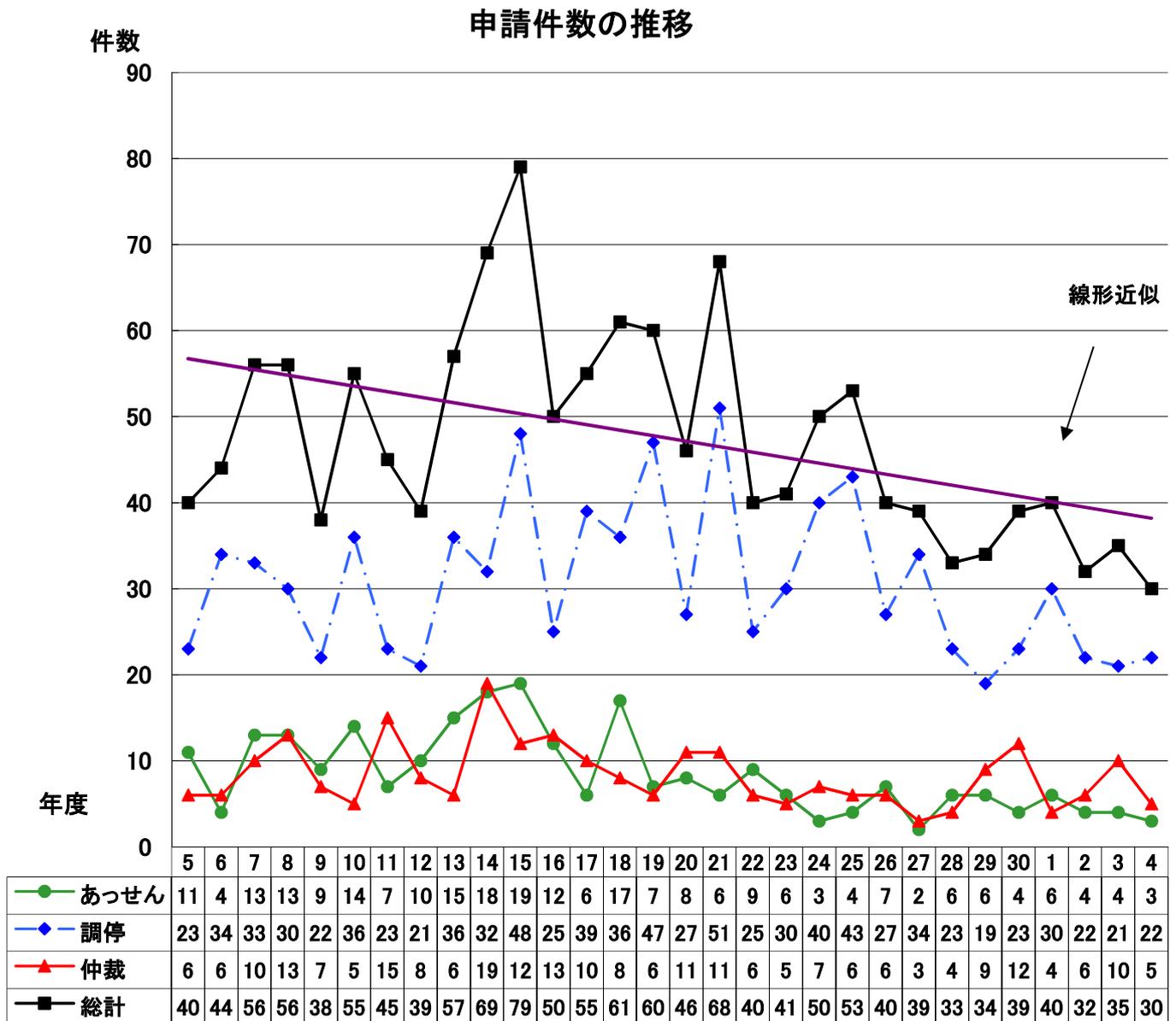
	あっせん			調停			仲裁			合計		
	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計
前年度からの繰越件数（a）	2	5	7	17	37	54	18	37	55	37	79	116
今年度の申請件数（b）	3	11	14	22	41	63	5	19	24	30	71	101
今年度の取扱件数（a + b）	5	16	21	39	78	117	23	56	79	67	150	217
今年度の終了件数	2	9	11	25	52	77	8	17	25	35	78	113
あっせん・調停成立	1	4	5	6	18	24	—	—	—	7	22	29
打切り	0	2	2	12	27	39	—	—	—	12	29	41
取下げ	1	3	4	7	7	14	—	—	—	8	10	18
あっせん・調停しない	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0
仲裁判断	—	—	—	—	—	—	6	11	17	6	11	17
うち和解的仲裁判断	—	—	—	—	—	—	5	7	12	5	7	12
期日内和解	—	—	—	—	—	—	0	3	3	0	3	3
その他	—	—	—	—	—	—	2	3	5	2	3	5
次年度繰越件数	3	7	10	14	26	40	15	39	54	32	72	104

中央建設工事紛争審査会における紛争処理の現況について

令和5年7月
中央建設工事紛争審査会事務局

1. 申請事件件数・取扱事件件数

令和4年度の申請事件の件数は30件であり、前年度から5件減少した。

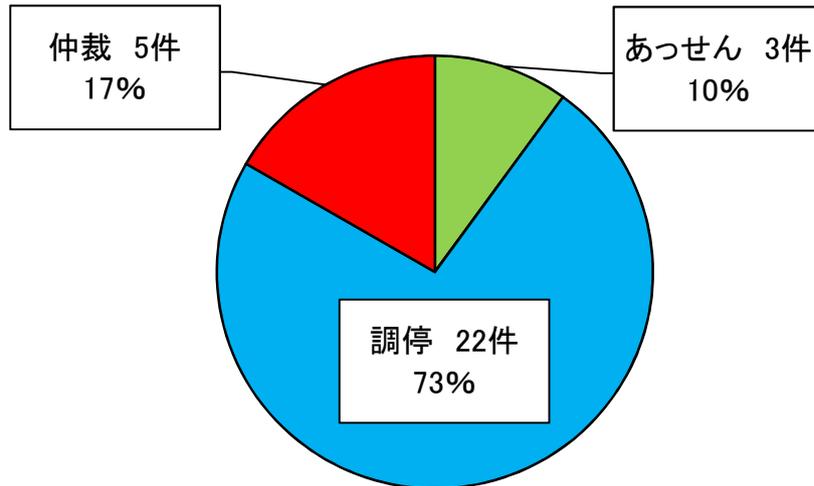


令和4年度の手続別申請件数は、あっせんが3件(10%)、調停が22件(73%)、仲裁が5件(17%)であった。

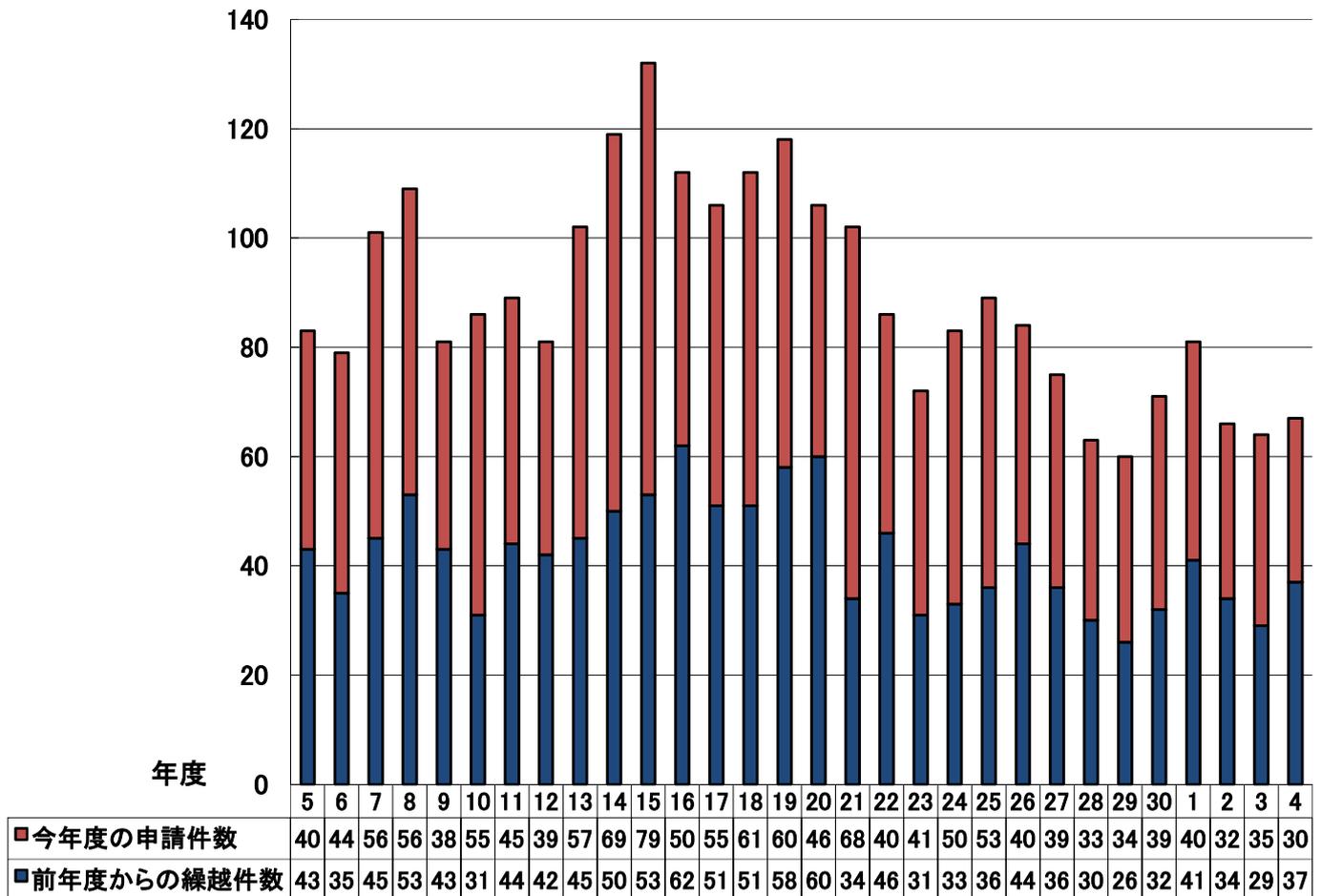
それぞれ前年度と比較し、あっせんは1件減、調停が1件増、仲裁が5件減となっている。

なお、当年度の申請件数に前年度からの繰越件数を加えた取扱件数は、67件(同3件増)であった。

手続別申請件数割合(令和4年度)



取扱件数の推移



2. 申請事件件数の類型別分析

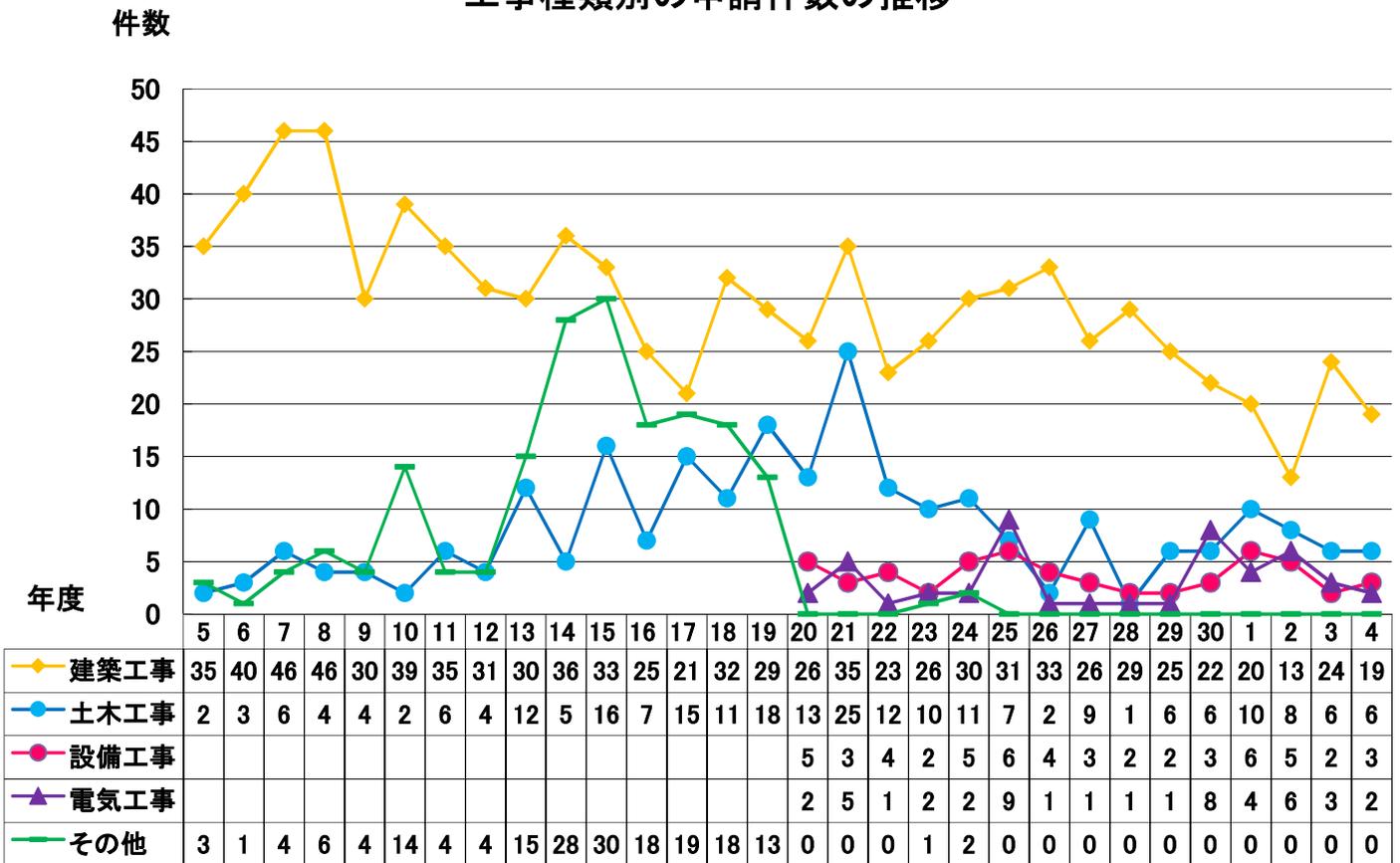
(1) 工事種別

令和4年度の工事種別申請件数は、建築工事が19件(63%)、土木工事が6件(20%)、設備工事が3件(10%)、電気工事が2件(7%)であった。

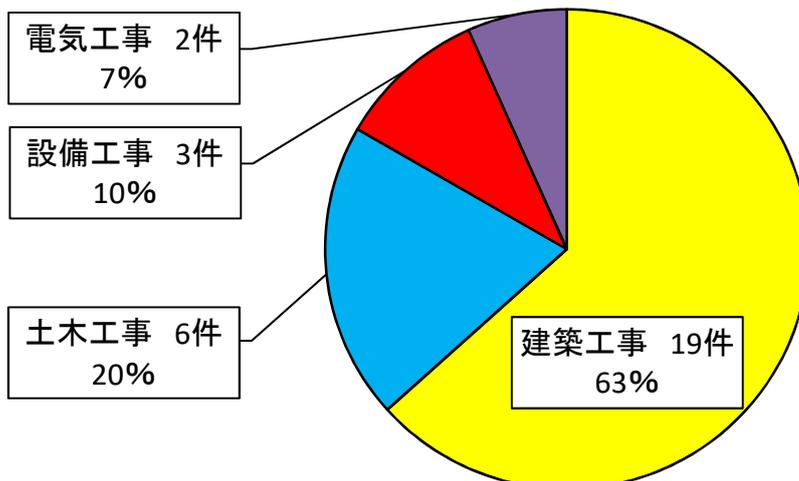
それぞれ前年度の申請件数と比較して、建築工事が5件減、土木工事は増減なし、設備工事が1件増、電気工事が1件減となっている。

※平成20年度より、「その他」を「設備工事」、「電気工事」、「その他」に細分類している。

工事種別の申請件数の推移



工事種別申請件数割合(令和4年度)

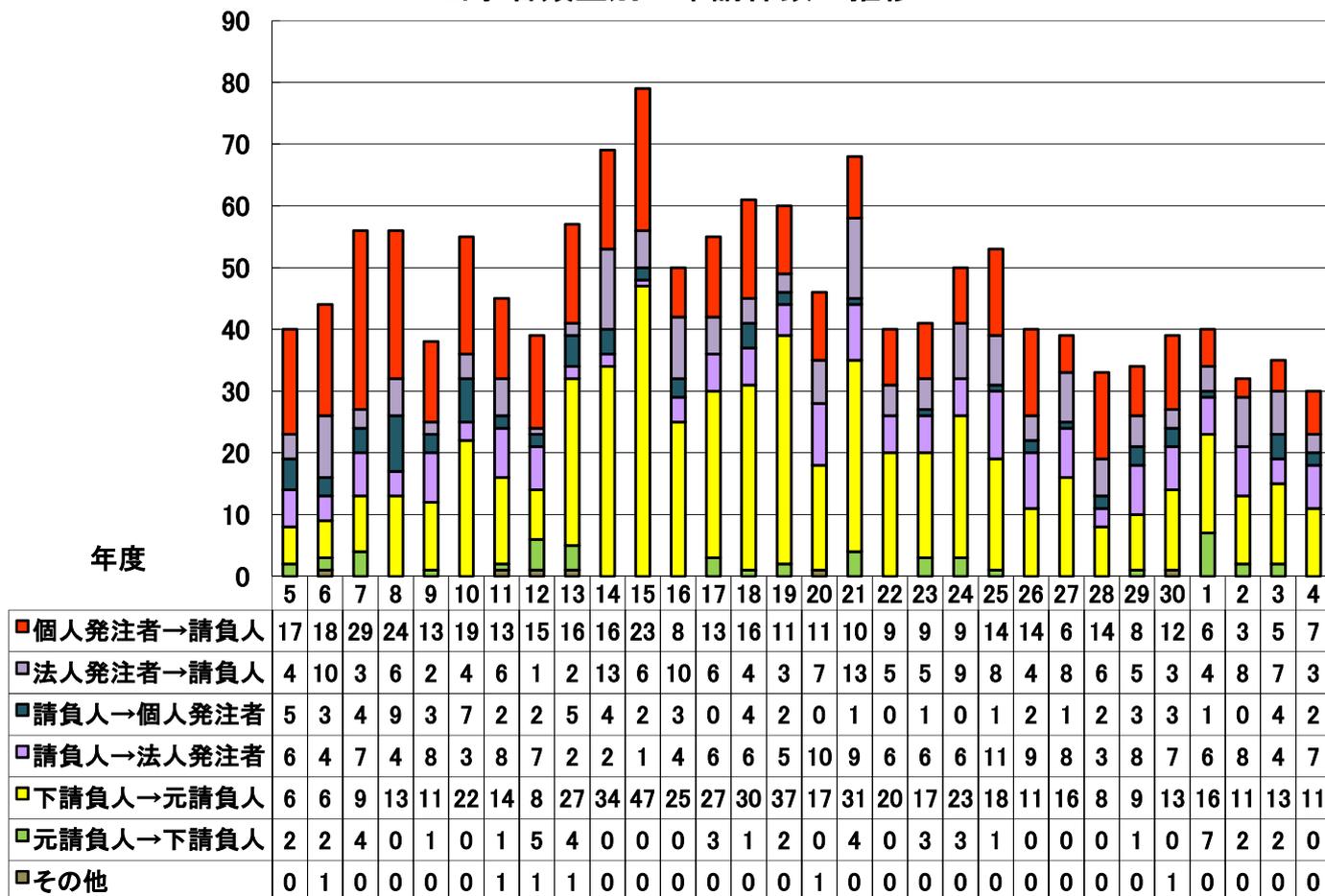


(2) 当事者類型別

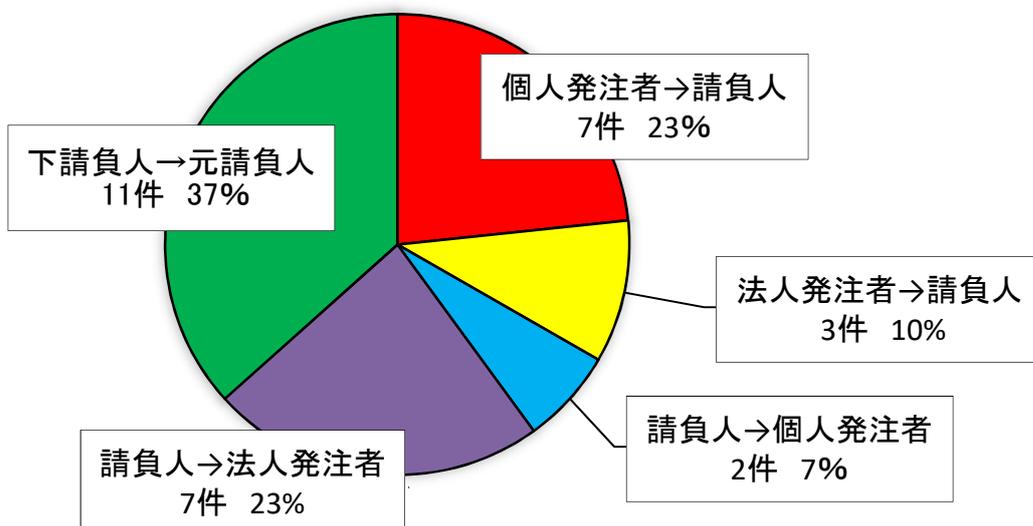
令和4年度の当事者類型別申請件数は、下請負人→元請負人が11件(37%)、個人発注者→請負人、請負人→法人発注者がそれぞれ7件(23%)、法人発注者→請負人が3件(10%)、請負人→個人発注者が2件(7%)であった。

※「元請負人 ⇄ 下請負人」には、「一次下請負人 ⇄ 二次下請負人」等を含む。

当事者類型別の申請件数の推移



当事者類型別申請件数割合(令和4年度)

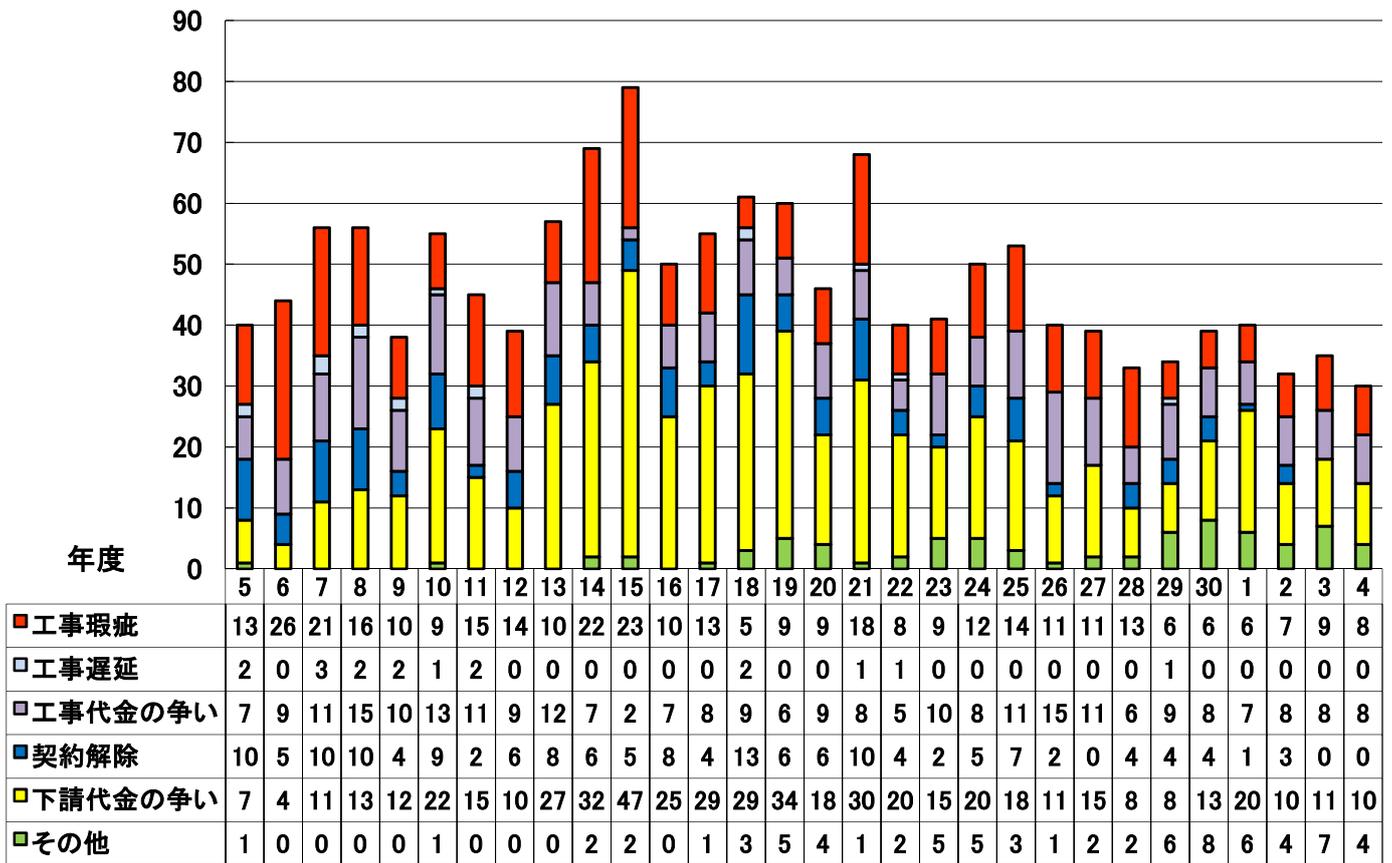


(3) 紛争類型別

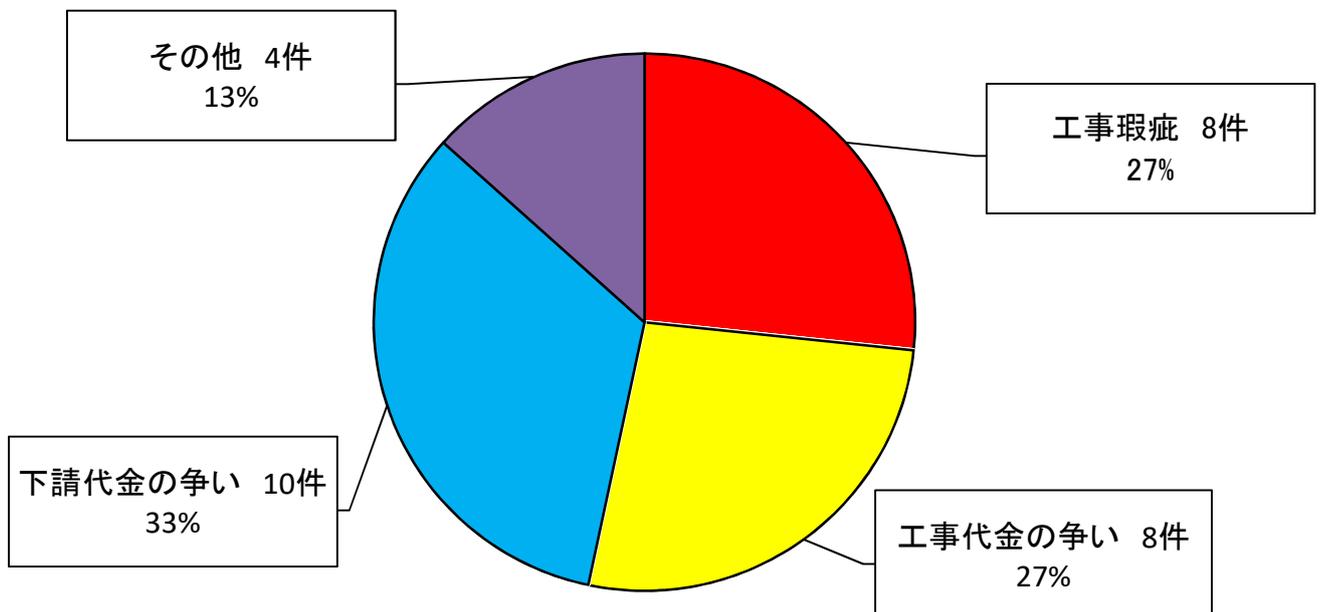
令和4年度の紛争類型別申請件数は、下請代金の争いが10件(33%)、工事瑕疵、工事代金の争いがそれぞれ8件(27%)であった。

それぞれ前年度の申請件数と比較して、下請代金の争いが1件減、工事瑕疵が1件減、工事代金の争いは増減なしとなっている。

紛争類型別の申請件数の推移



紛争類型別申請件数割合(令和4年度)

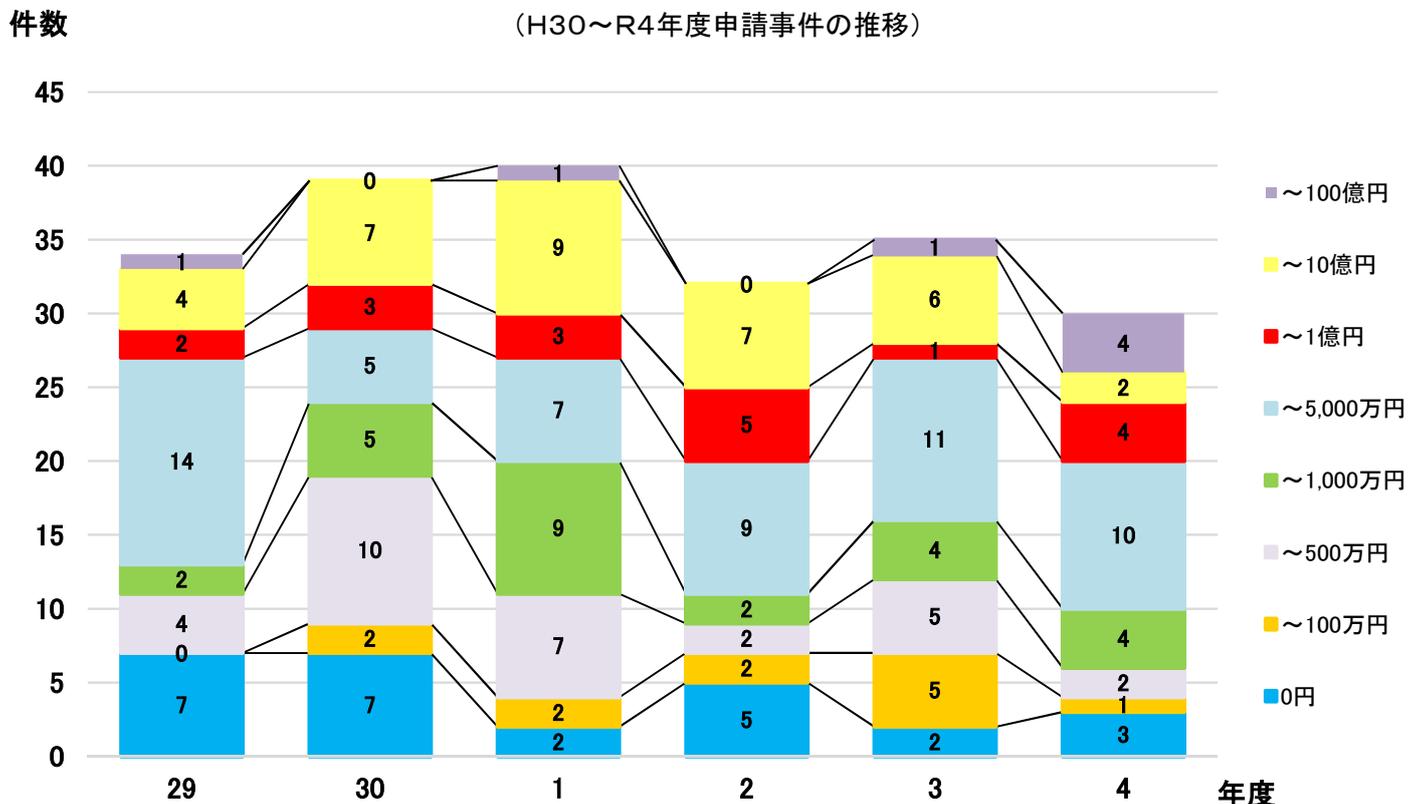


(4) 申請事件の請求金額

令和4年度の申請事件における請求金額としては、1000万円超～5000万円以下が最も多く10件であった。一方、1億円超の高額の申請は6件、100万円以下の少額の申請は2件であった。

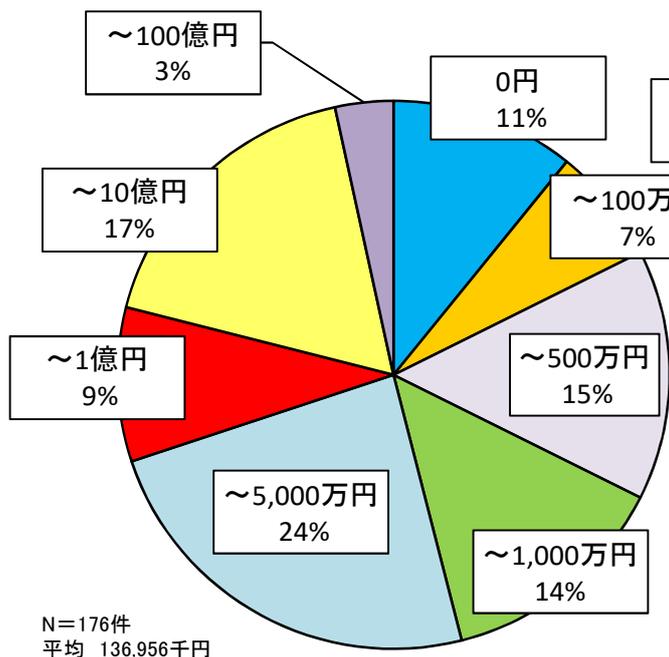
申請事件の請求額

(H30～R4年度申請事件の推移)



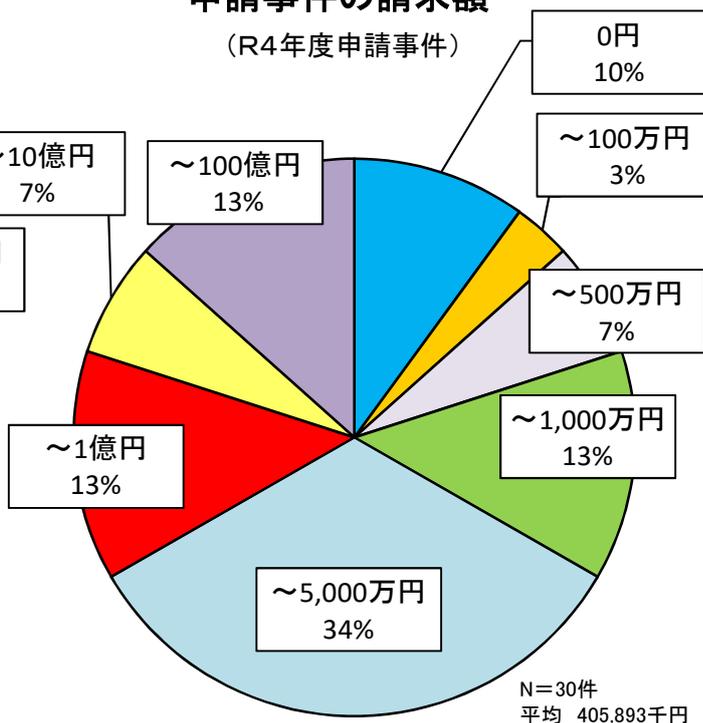
申請事件の請求額

(H30～R4年度申請事件)



申請事件の請求額

(R4年度申請事件)

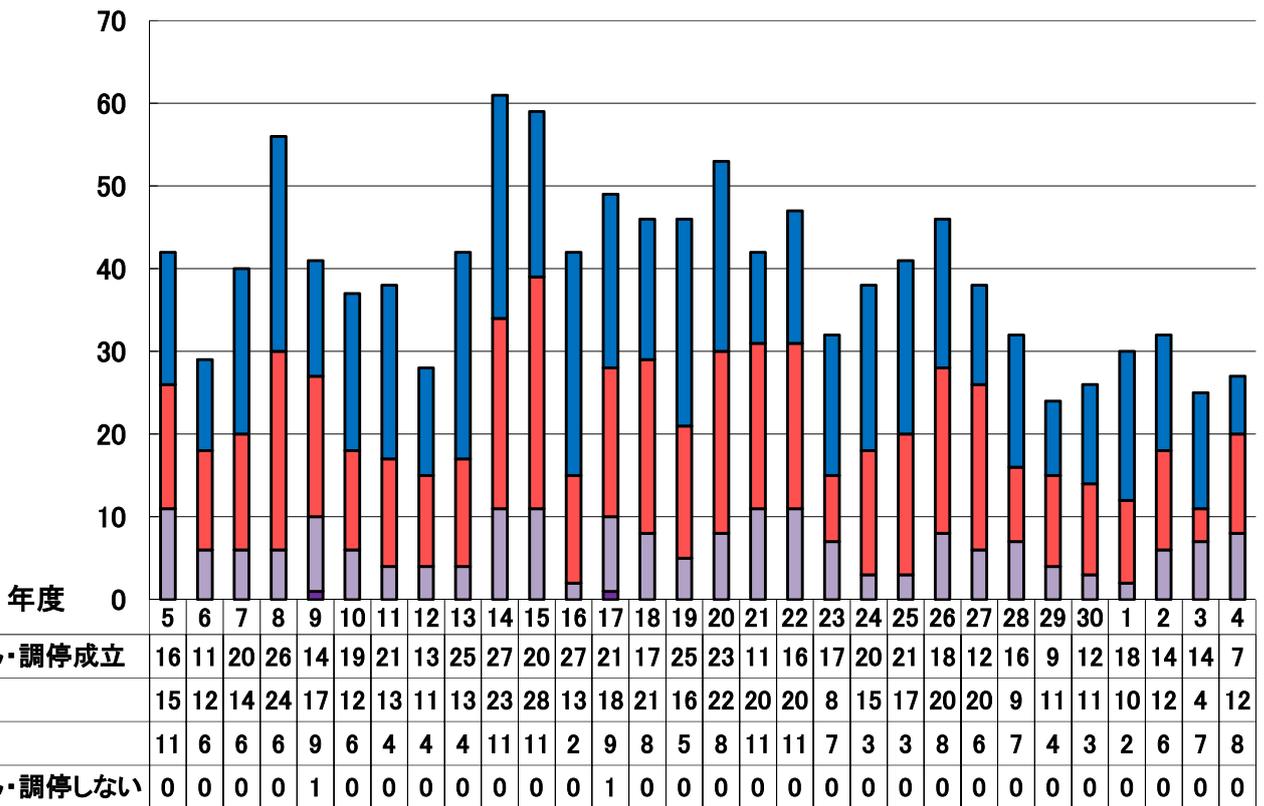


3. 終了事件の類型別分析

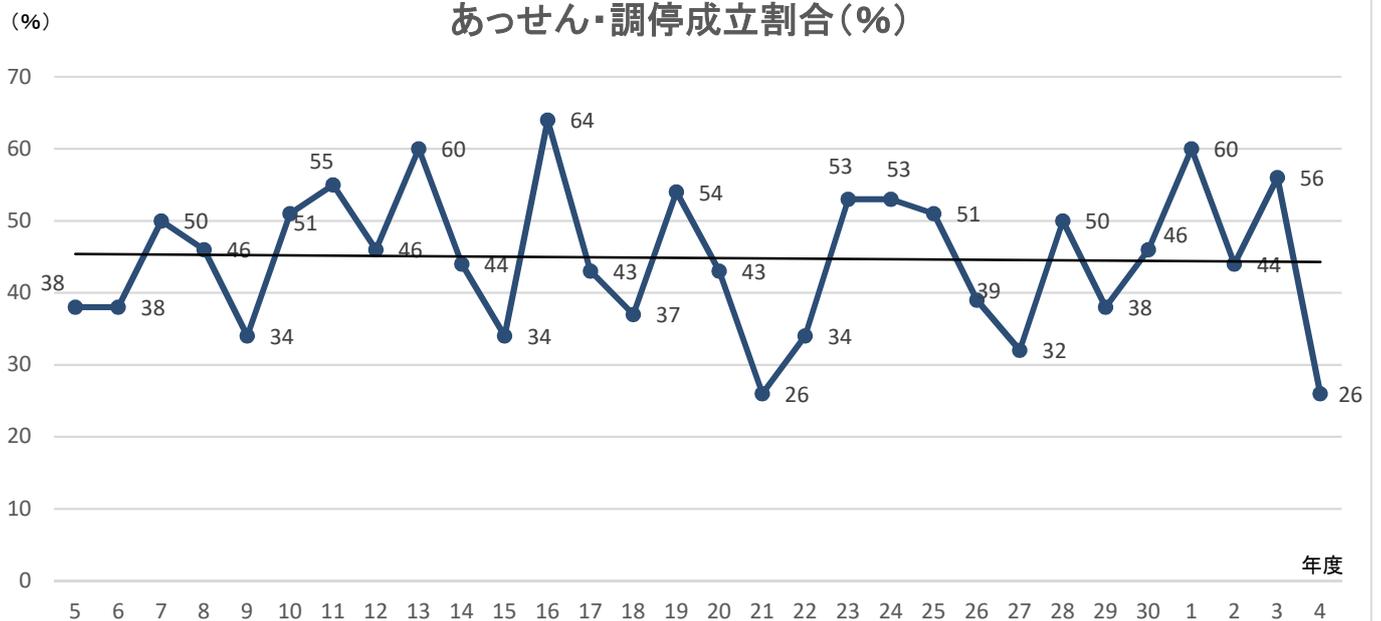
令和4年度の終了事件のうち、あっせん・調停の終了件数は27件（前年度より2件増）、そのうちあっせん・調停が成立したものは7件（26%）であった。また、仲裁の終了件数は8件（前年度より6件増）、そのうち和解的仲裁判断が5件（63%）であった。

和解成立率は年度毎の相違はあるが、過去5年間の平均では、あっせん・調停で46%、仲裁で69%となっている。

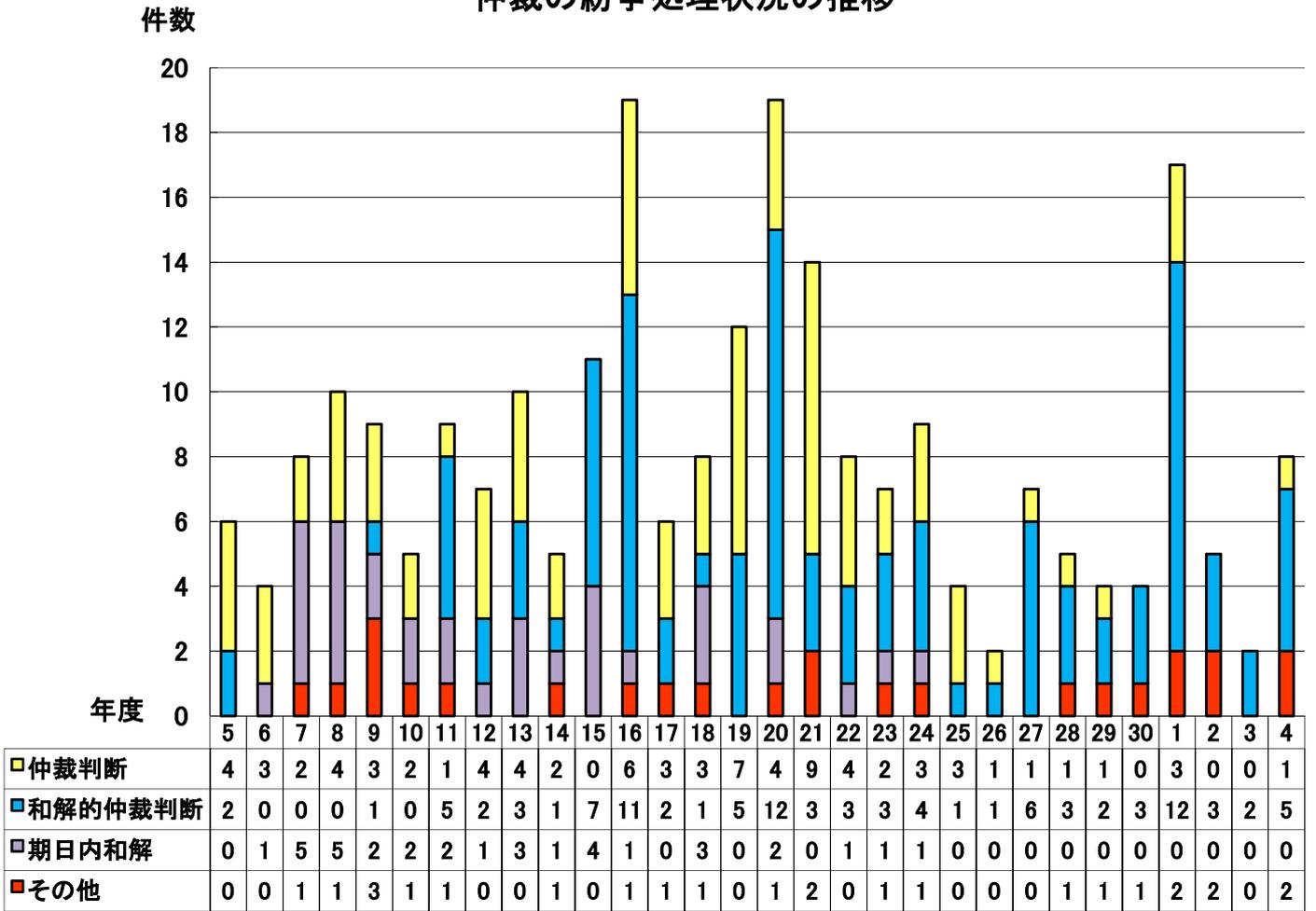
件数 あっせん・調停の紛争処理状況の推移



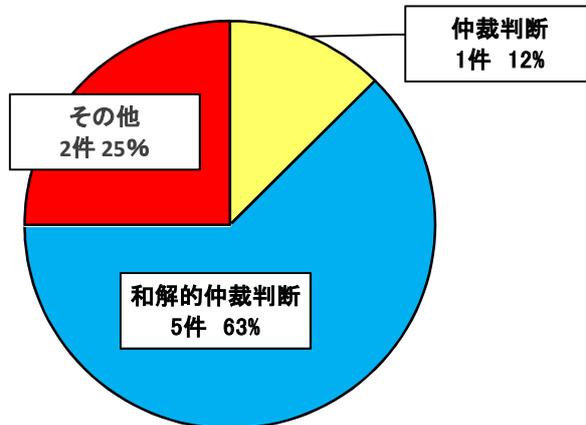
あっせん・調停成立割合(%)



仲裁の紛争処理状況の推移



令和4年度 仲裁の紛争処理状況



和解の成立率

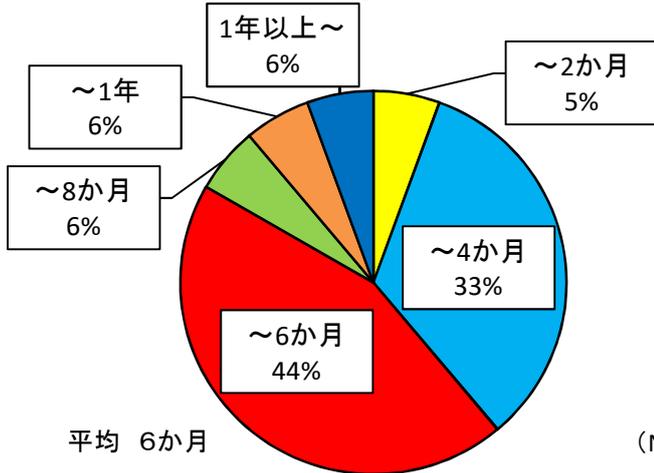
		R4	5年平均 (H30~R4)	10年平均 (H25~R4)
あっせん ・調停	和解・調停成立	26%	46%	44%
	(参考)打切り	44%	35%	39%
	(参考)取下げ	30%	19%	17%
仲裁	和解的仲裁判断・期日内和解	63%	69%	66%
	(参考)仲裁判断	13%	11%	19%
	(参考)その他	25%	19%	16%

4. 終了事件の平均所要月数・平均審理回数

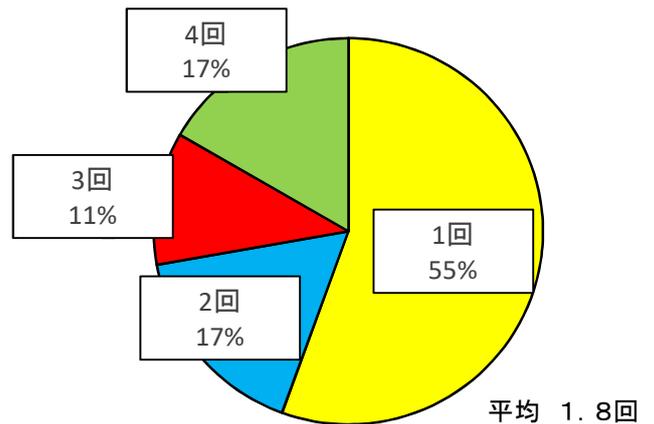
過去5年間の終了事件における所要月数・審理回数は、あっせんでは5か月～6か月、1回、調停では4か月～6か月、3～4回、仲裁では1年～1年半、4～6回の事件が多い。

※本分析対象からは、反対申請の事件、審理回数0回の事件は除いている。

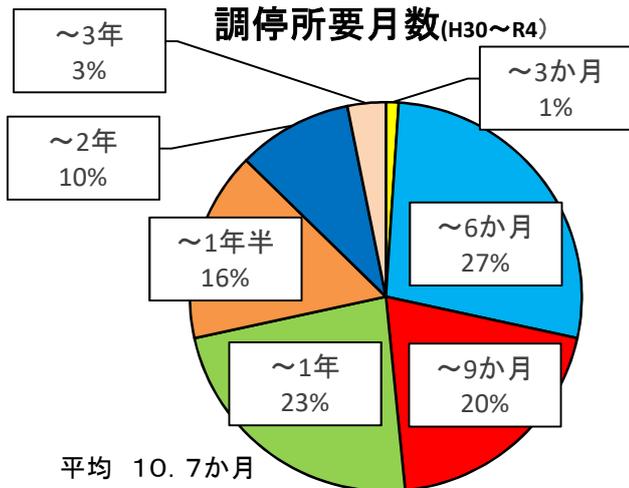
あっせん所要月数(H30～R4)



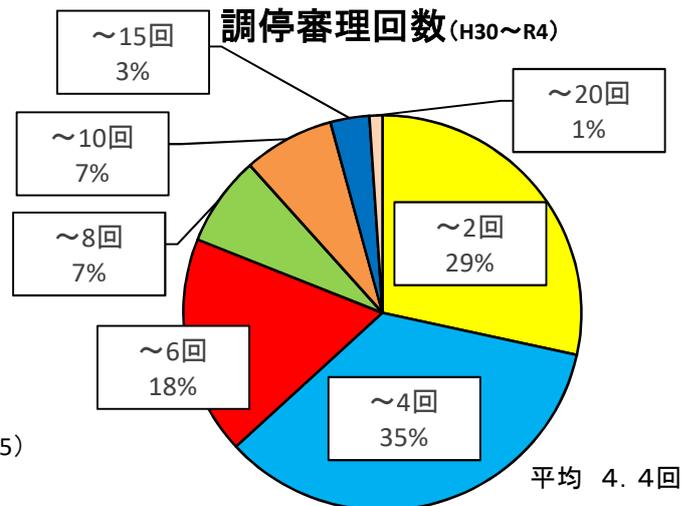
あっせん審理回数(H30～R4)



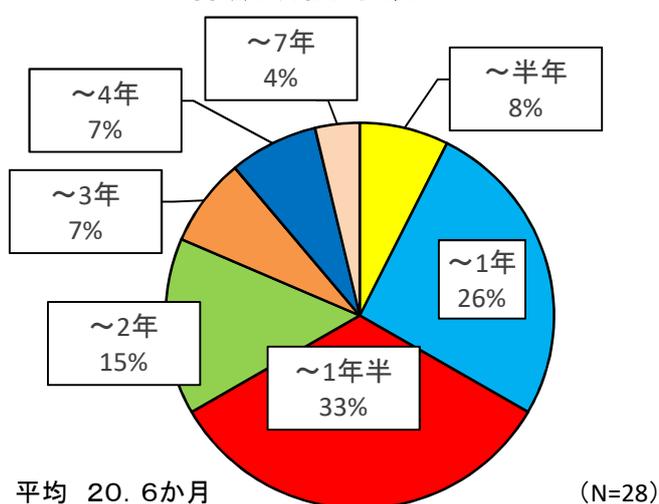
調停所要月数(H30～R4)



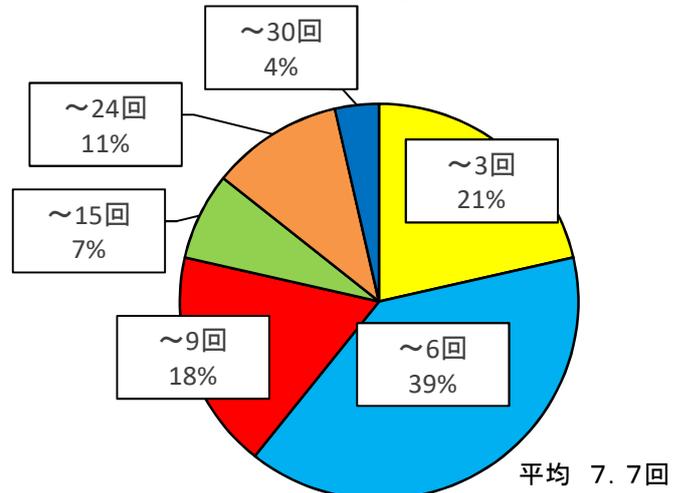
調停審理回数(H30～R4)



仲裁所要年数(H30～R4)



仲裁審理回数(H30～R4)



平均所要月数・平均審理回数は、いずれも、あっせん<調停<仲裁であった
(あっせん6か月、1.9回、調停10か月、4.4回、仲裁20か月、7.7回)。

手続別 平均所要月数・審理回数

(H30~R4年度終了事件)

